

収益の状況

連結	2017年度中間期 (億円)	
		前年同期比
連結粗利益	9,598	△ 1,298
連結業務純益 ^{*1}	2,416	△ 1,615
与信関係費用	1,280	+ 1,145
株式等関係損益	1,079	+ 470
経常利益	4,313	+ 103
親会社株主純利益 ^{*2}	3,166	△ 415
普通株式等Tier1比率	9.56%	+0.29% (前年度末比)
<small>(完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く)</small>		

中間期の親会社株主純利益は3,166億円
 年度計画5,500億円に対し**57%の進捗率**

連結業務純益は、顧客部門・市場部門の
 業務粗利益の減少を主因として前年同期比減少

与信関係費用の戻入益や、株式等関係損益が
 親会社株主純利益に寄与

普通株式等Tier1比率^{*}は9.56%を確保
 (*完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く)

銀行・信託	2017年度中間期 (億円)	
		前年同期比
業務粗利益	6,601	△ 1,079
顧客部門	5,288	^{*3} △ 500
市場部門・その他	1,313	^{*3} △ 578
経費 (除く臨時処理分)	△ 4,794	△ 151
実質業務純益	1,807	△ 1,230
与信関係費用	1,235	+ 1,140
株式等関係損益 ^{*4}	1,101	+ 447
経常利益	3,580	+ 460
中間純利益	2,783	+ 430

用語解説

● **業務粗利益**
 銀行等の金融機関において、本来の業務でどれくらいの利益をあげているかを示すものです。
 ・「資金運用収支」(貸出金利息や預金利息等資金運用に関わる収支)
 ・「役務取引等収支」(振込手数料等サービス提供に関わる収支)
 ・「特定取引収支」(証券業務や金融派生商品、金銭債権から生じる損益等の収支)
 ・「その他業務収支」(銀行本来の業務の内、上記3つ以外の業務)
 の合計で、一般事業会社における粗利益 (=売上 - 仕入) に相当するものです。

● **実質業務純益**
 業務粗利益と並び、銀行等の金融機関における本業での利益を示す指標として用いられていますが、業務粗利益から業務を行ううえで掛かった経費をさらに差し引いて算出されるものです。

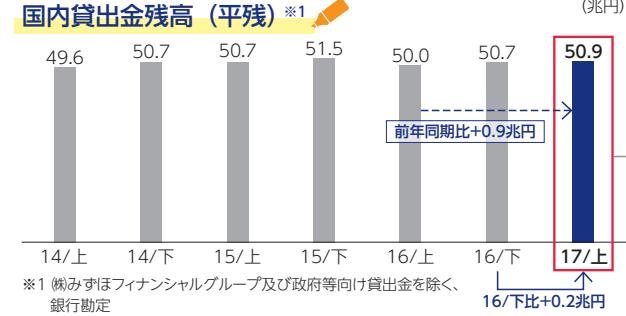
^{*3} 前年同期の計数を2017年度管理会計ベースに組み換えて算出
^{*4} ETF関係損益139億円 (前年同期比+122億円) を含む

証券 ^{*5}	2017年度中間期 (億円)	
		前年同期比
純営業収益	1,497	△ 540
販管費	△ 1,280	+ 266
経常利益	221 ^{*6}	△ 270
みずほ証券の株主に帰属する中間純利益 ^{*2}	171	△ 1,141

親会社株主純利益 ^{*2} その他連差	2017年度中間期 (億円)	
		前年同期比
アセットマネジメントOne	79	—
みずほ銀行主要海外子会社	266 ^{*7}	+ 85
みずほ信用保証	83	△ 73
その他子会社及び連結調整	△ 216	+ 284

^{*5} 米国みずほ証券は2016年度第2四半期から、新光投信は同第3四半期からみずほ証券連結の対象外
^{*6} みずほ証券連結 (2017年度中間期) と米国みずほ証券 (同) の経常利益の単純合算は309億円
 みずほ証券連結 (2016年度中間期) から新光投信 (同) を単純控除し、米国みずほ証券 (2016年度第2四半期) を単純合算した経常利益の参考値: 524億円
^{*7} 米国みずほ証券の中間純利益53億円を含む

国内貸出金 銀行・信託

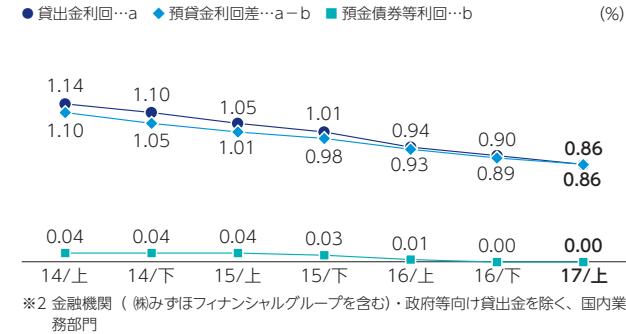


国内貸出は、政府等向け貸出控除後で
 2016年度上期比+0.9兆円、
 2016年度下期比+0.2兆円

用語解説

● **国内貸出金残高 (平残)**
 国内における貸出金の平均残高を示しています。

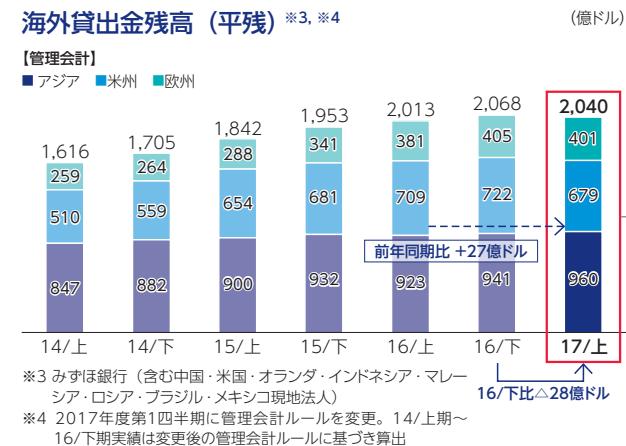
国内預貸金利回差 (平残)^{*2}



用語解説

● **国内預貸金利回差 (平残)**
 国内における、貸出金利回と預金等利回の差 (貸出金利回 - 預金等利回) を示しています。

海外貸出金 銀行



海外貸出は、2016年度上期比+27億ドル、
 2016年度下期比+28億ドル

^{*3} みずほ銀行 (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)
^{*4} 2017年度第1四半期に管理会計ルールを変更。14/上期~16/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

決算ハイライト

非金利収支（顧客部門）※1

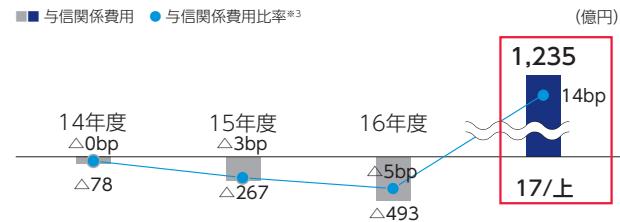


※1 2017年度第1四半期より管理会計の対象会社の範囲を変更。
変更前の計数は、15/上:4,280億円、16/上:4,210億円

金融再生法開示債権および不良債権比率※2



与信関係費用および与信関係費用比率※2



※2 銀行勘定+信託勘定
※3 与信関係費用/総与信残高

自己資本の状況 ~各自己資本比率とも着実に向上~

(億円)

	2017/3末	2017/9末
(1) 普通株式等Tier1資本	70,016	72,805
(2) その他Tier1資本	12,098	17,242
(3) Tier2資本	18,394	19,418
(4) 総自己資本 (1) + (2) + (3)	100,509	109,466
(5) リスク・アセット	617,171	616,955
(6) 総自己資本比率	16.28%	17.74%
Tier1比率	13.30%	14.59%
普通株式等Tier1比率	11.34%	11.80%
同 (完全施行ベース*)	11.37%	11.85%
同 (完全施行ベース*、 その他有価証券評価差額金を除く)	9.27%	9.56%
(7) レバレッジ比率	3.95%	4.14%

※ 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

用語解説

● 普通株式等Tier1比率

Tier1はBIS（国際決済銀行）が定める銀行の自己資本の中の基本的項目で、普通株式等Tier1は、Tier1のうち特に資本性の高い普通株式等で構成されます。リスク・アセットに対する普通株式等Tier1の比率が普通株式等Tier1比率で、銀行の健全性を示す指標として用いられています。

● レバレッジ比率

自己資本比率の補完的指標で、総資産をベースに調整を加えて算出したものを分母とし、Tier1資本を分子とする比率で、銀行の健全性を示す指標として用いられています。